

# 平成23年度 決算公告

平成24年6月14日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	1,718	保 険 契 約 準 備 金	37,215
預 貯 金	1,718	支 払 備 金	54
有 価 証 券	38,371	責 任 準 備 金	37,160
国 債	200	代 理 店 借 入	14
地 方 債	251	再 保 険 借 入	13
外 国 証 券	20,990	そ の 他 負 債	253
そ の 他 の 証 券	16,929	未 払 法 人 税 等	3
有 形 固 定 資 産	3	未 払 金	16
建 物	2	未 払 費 用	90
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1	預 り 金	7
無 形 固 定 資 産	198	仮 受 金	135
ソ フ ト ウ ェ ア	198	退 職 給 付 引 当 金	19
代 理 店 貸 入	0	価 格 変 動 準 備 金	31
再 保 険 貸 入	4	繰 延 税 金 負 債	218
そ の 他 資 産	3,869	負債の部 合計	37,767
未 収 金	119	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 収 益	239	資 本 金	5,375
預 託 金	54	資 本 剰 余 金	4,925
仮 払 金	8	資 本 準 備 金	4,925
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	3,446	利 益 剰 余 金	△ 3,886
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,886
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,886
		株 主 資 本 合 計	6,413
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 14
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 14
		純資産の部 合計	6,399
資産の部 合計	44,166	負債及び純資産の部 合計	44,166

平成23年度

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
<b>経常収益</b>		<b>13,056</b>
保 険 料 等 収 入		11,021
保 険 料		11,015
再 保 険 収 入		5
資 産 運 用 収 益		2,023
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		633
預 貯 金 利 息		1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		631
有 価 証 券 売 却 益		553
為 替 差 益		283
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		553
そ の 他 経 常 収 益		11
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		10
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		0
そ の 他 の 経 常 収 益		0
<b>経常費用</b>		<b>13,973</b>
保 険 金 等 支 払 金		1,359
保 険		89
保 年 約 返 戻 金		1
解 約 返 戻 金		1,130
そ の 他 返 戻 金		9
再 保 険 料		129
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,915
支 払 準 備 金 繰 入 額		40
責 任 準 備 金 繰 入 額		10,874
資 産 運 用 費 用		16
支 払 利 息		0
有 価 証 券 売 却 損		16
事 業 費		1,516
そ の 他 経 常 費 用		929
税 減 価 償 却 費		78
減 価 償 却 費		160
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		689
そ の 他 の 経 常 費 用		0
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△ 763
<b>経常損失</b>		<b>917</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>
特 定 資 産 等 処 分 益		0
<b>特別損失</b>		<b>21</b>
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21
<b>税引前当期純損失</b>		<b>938</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		3
法 人 税 等 調 整 額		218
<b>法人税等合計</b>		<b>222</b>
<b>当期純損失</b>		<b>1,160</b>

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(利息法)

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを旨としたマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、20,570百万円、時価は21,348百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・建物(リース資産以外)

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。また、これに伴う保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。

株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,718	1,718	-
預貯金	1,718	1,718	-
有価証券	38,371	39,148	777
売買目的有価証券	15,573	15,573	-
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777
その他有価証券	2,226	2,226	-

- ・預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・有価証券の時価は、期末日の市場価格等によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は18百万円であります。
- 特別勘定資産の額は16,046百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は54百万円、金銭債務の総額は11百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は、894百万円、繰延税金負債の総額は、1,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,305百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	2,033百万円
その他	166百万円
小計	2,200百万円
評価性引当額	△1,305百万円
合計	894百万円
繰延税金負債との相殺	△894百万円
繰延税金資産の純額	-

②繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	1,113百万円
合計	1,113百万円
繰延税金資産との相殺	△894百万円
繰延税金負債の純額	218百万円

- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）の公布に伴い、平成24年4月1日以後開始事業年度から、欠損金の繰越控除額が所得金額の100分の80相当額までに制限されることとなりました。この変更に伴い、当期より繰延税金負債を計上しております。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
- 1株当たりの純資産額は59,529円51銭であります。
- 外貨建資産の額は、21,087百万円であります（主な外貨額110百万米ドル、138百万豪ドル、1百万ユーロ）。外貨建負債の額は、20,616百万円であります（主な外貨額108百万米ドル、134百万豪ドル、1百万ユーロ）。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は29百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	79百万円
ロ 年金資産	59百万円
ハ 未積立退職給付債務（イーロ）	19百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	19百万円
ホ 前払年金費用	-
ヘ 退職給付引当金	19百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

- 仮受金135百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、153 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 553 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 16 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。
5. 1 株当たりの当期純損失は 11,877 円 30 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。
6. 退職給付費用の総額は、9 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。  
 退職給付引当金戻入額 0 百万円  
 その他(確定拠出年金掛金) 10 百万円
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	—	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5
				賃借物件敷金	—	預託金	54
				賃借物件賃借料	54	—	—
親会社の子会社	アムディ・ジャパン株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	13	未払費用	4
親会社の子会社	クレディ・アグリコルウィータ株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	7	未払費用	—
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	1,000	—	—
				運用委託手数料	6	未払費用	1

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。なお、増資については、1 株当たり 100,000 円で 10,000 株を株主割当で発行しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。